

仮設住宅を木造で



岩手県住田町長
国際森林年国内委員会委員

ただ きんいち
多田 欣一

岩手県気仙郡住田町生まれ
東京農業大学農学部卒業
昭和47年より住田町役場勤務
平成13年 住田町役場退職
平成13年 住田町長就任(現在3期目)
平成22年 森林・林業再生プラン 国産材の
加工・流通・利用検討委員会委員
平成23年 国際森林年国内委員会委員

今年3月、三陸沿岸地域を未曾有の地震と津波が襲いました。東日本大震災です。私の岩手県住田町は大災害となった釜石市、大船渡市、陸前高田市の一步内陸にある、被災地に隣接する町です。

震災翌日、大船渡、陸前高田で見た光景は膝が震えて信じられないものでした。そして避難所を訪問し、隣の町として何が出来るのか思い巡らせました。緊急的には水、食料、日用品、衣料等の提供ですが、隣の町だからこそ出来る後方支援は、仮設住宅の建設をすることだと考えました。

なぜ仮設住宅なのかとよく聞かれますが、両市と住田町は気仙地方として、歴史や文化、伝統はもちろん経済や広域行政も一体で、言い換えれば、自治体はそれぞれでも共同体と言ってもいい地域です。被災者救援の仮設住宅の建設にはいろいろな規則、ルールがあることは知っていました。被災現場に最も近く、被災者も慣れ親しんだ隣の町に、一刻も早く住まいを確保することが震災直後から求められていたわけです。

私の町は「森林・林業日本一」を標榜している町です。そして、林業の町にふさわしい仮設

住宅、それは木造の一戸建てです。私の町には、植林から伐採搬出、製材、集成材、プレカットの工場、「気仙大工」といわれる大工集団の一貫体系が構築されています。ですから、震災後3、4日目に第3セクターの住田住宅産業に建設を指示し、同時に庁議。そして町議会には予算、入札、契約議決という本来踏まなければならない手続きをすべて専決処分という、あえて荒業(?)の了解を取り付けました。議会側からも緊急時には隣接地として相応の支援をすべきというご理解をいただき着手したものです。その後すぐに建設を進めるため町内建設業者でチームを編成し、110棟の仮設住宅を建設して、5月までに全戸入居となっています。

仮設住宅は、県の基準に沿って2DK約30㎡。町産のスギ、カラマツで、その80%にFSC材を使用しており、内壁、外壁、床全てが工場パネル化され、現場では組み立てるだけとなっています。木の香りが入居者の癒しとなり、結露も少なく、戸建てがプライバシーの保護になることから、入居者の皆1戸当たりの建設費は、プレ

ハブより若干低価格であるものの、全体建設費は約3億円と財政規模の小さい本町にとっては大きな負担となりました。しかし、この建設費にあたっては、森と木を大切にすべく、かのNPO団体等から支援の申し出をいただいておりますし、その他にもソーラーの街路灯、給湯・発電機器、木質ペレットストーブの現物支援等の力強い支援がいただけることとなっています。財政力の弱い町にとって本当にありがたく感謝しておりますし、引き続き、多くの方々の建設支援をお願いいたします。

また、この建設では震災で雇用が減っている被災地の方々を多く雇用し、復興への経済にも寄与しております。今後、よりスピード感のある仮設住宅キットの開発を進めていく中で、私どものような森林・木材を産業とする林業地域の一つのモデルとなれば幸いです。

今、私どもには仮設住宅を参考とし、個人として住宅を建設したいという希望が殺到しています。今後とも、被災地復興に向けて、小さな町の大きな挑戦を続けてまいります。